

---

# 2013年3月期 第3四半期決算説明資料

2013年1月30日

---

日本M&Aセンター

—M&A業務を通じて企業の「存続と発展」に貢献する—

本資料における業界の動向や分析、今後の計画、見通し等は、現在入手可能な情報による判断に基づいております。今後、将来の事業を取り巻く環境が大きく変動するリスクや不確実性が存在します。従いまして、今後の計画や見通しの実現を保証するものではありません。

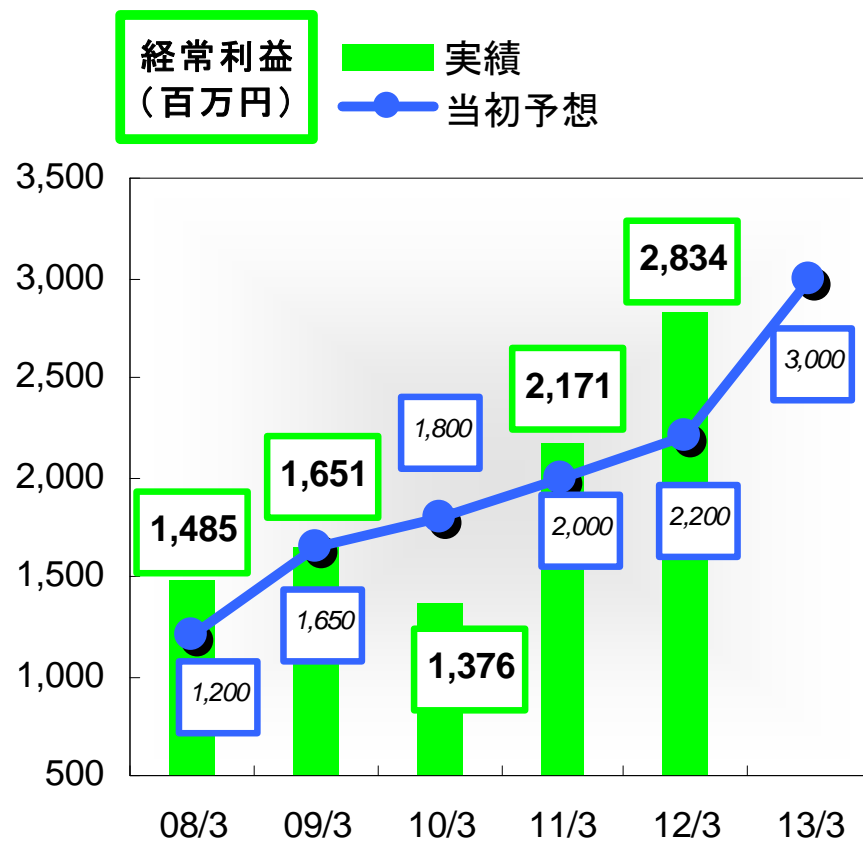
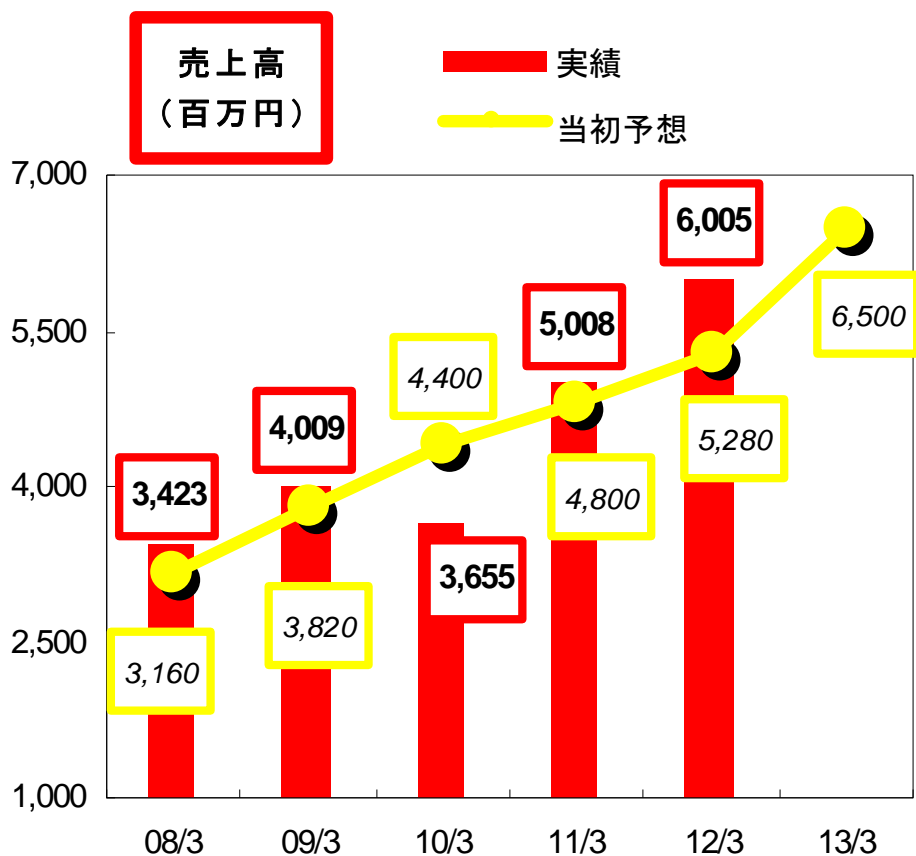
<http://www.nihon-ma.co.jp/>

- 日本M&Aセンターは、「中堅・中小企業M&A」という  
*プレーヤー間の競争の少ない分野に特化*しております。
- さらに、事業承継問題の深刻化により、  
*市場は高成長*が見込めます。
- 日本最大級のM&A情報ネットワーク※を活用し、  
*効率よくM&A情報を入手*できます。

※会計事務所371、地域金融機関274等(2012年12月末時点)との提携により、日本全国をカバー

 **長期にわたり高い利益成長が期待できます。**

今期も最高益へ

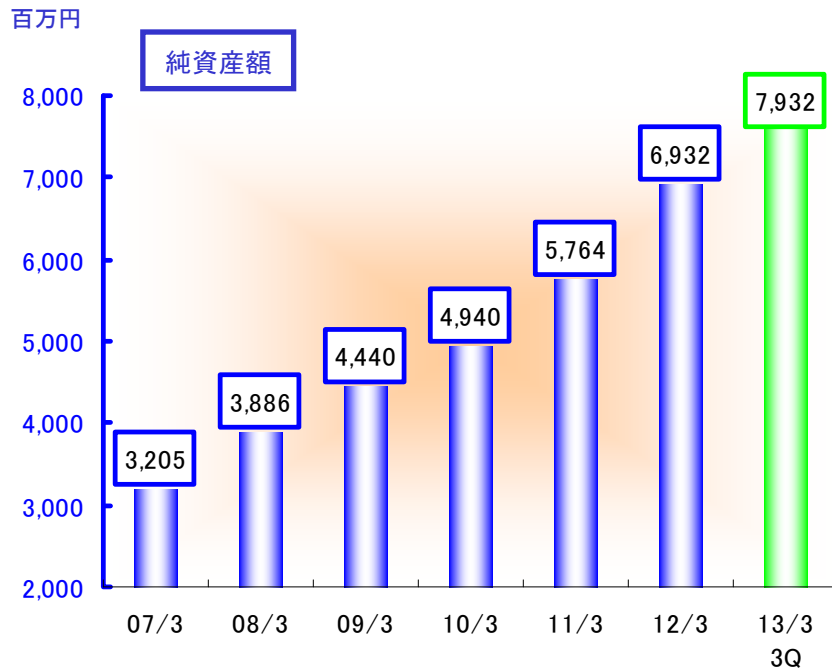




# 財務内容と増配

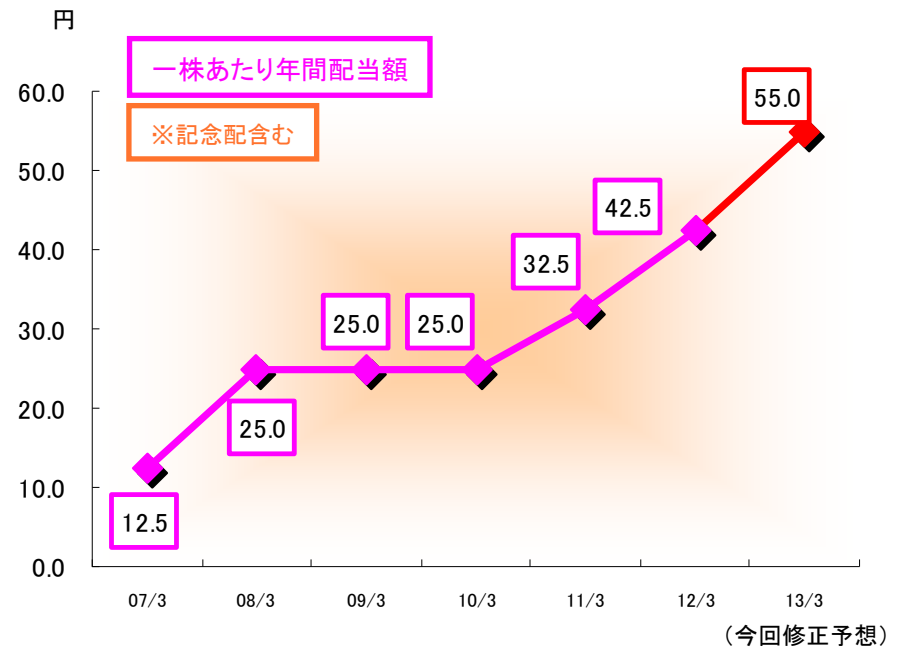
財務体質強化 ⇒ 増配による株主還元を継続拡充

## 純資産額の推移



## 一株あたり年間配当額の推移

※ 2012/4/1の株式200分割後に換算した推移



# 決算サマリー(累計損益)

■ 対通期予想進捗率: 営業利益90.8%、四半期純利益91.5%

■ 対前年同期比: 営業利益132.5%、四半期純利益142.4%

(単位:百万円、%)	2013/3期 (3Q実績)		対通期 予想 進捗率 比率	対前年 同期比 比率	2013/3期 (通期予想)		2012/3期 (3Q実績)		2012/3期 (通期実績)	
	金額	比率			金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	5,384	100.0	82.8	122.6	6,500	100.0	4,392	100.0	6,005	100.0
(うちM&A売上高)	(5,276)	(98.0)					(4,301)	(97.9)	(5,877)	(97.9)
売上原価	1,739	32.3					1,471	33.5	2,017	33.6
(うち案件紹介料・外注費)	(652)	(12.1)					(523)	(11.9)	(638)	(10.6)
(うち人件費・交通費)	(1,056)	(19.6)					(924)	(21.0)	(1,343)	(22.4)
売上総利益	3,644	67.7					2,920	66.5	3,988	66.4
販売管理費	921	17.1					865	19.7	1,217	20.3
営業利益	2,723	50.6	90.8	132.5	3,000	46.2	2,055	46.8	2,771	46.1
営業外収益	30	0.6					38	0.9	67	1.1
営業外費用	9	0.2					9	0.2	3	0.0
経常利益	2,744	51.0	91.5	131.7	3,000	46.2	2,083	47.4	2,834	47.2
特別利益	-	-					0	0.0	0	0.0
特別損失	4	0.1					15	0.3	15	0.3
四半期(当期)税引前純利益	2,740	50.9					2,068	47.1	2,819	46.9
法人税等	1,074	20.0					899	20.5	1,209	20.1
四半期(当期)純利益	1,666	30.9	91.5	142.4	1,820	28.0	1,169	26.6	1,609	26.8

■ 持分法による投資利益  
■ 投資事業組合運用益  
29 22

# (ご参考)部門別損益推移

連結売上高を「M&A売上高」と「その他売上高」に分解し、比較したものは以下のとおり

(単位:百万円)

	2010/3期		2011/3期			2012/3期(3Q累計)			2012/3期			2013/3期(3Q累計)		
	金額	構成比	金額	構成比	対前年同期比	金額	構成比	対前年同期比	金額	構成比	対前年同期比	金額	構成比	対前年同期比
売上高	3,655	100.0%	5,008	100.0%	137.0%	4,392	100.0%	116.3%	6,005	100.0%	119.9%	5,384	100.0%	122.6%
直接原価 ※1	534	14.6%	572	11.4%	107.1%	547	12.5%	141.4%	673	11.2%	117.6%	682	12.7%	124.7%
直接利益	3,120	85.4%	4,435	88.6%	142.2%	3,844	87.5%	113.4%	5,332	88.8%	120.2%	4,701	87.3%	122.3%
M&A売上高	3,543	100.0%	4,901	100.0%	138.3%	4,301	100.0%	116.4%	5,877	100.0%	119.9%	5,276	100.0%	122.7%
M&A売上原価 ※2	505	14.3%	550	11.2%	108.8%	523	12.2%	137.4%	638	10.9%	116.1%	652	12.4%	124.4%
M&A売上総利益	3,037	85.7%	4,351	88.8%	143.2%	3,777	87.8%	114.0%	5,239	89.1%	120.4%	4,624	87.6%	122.4%
その他売上高	111	100.0%	107	100.0%	95.7%	90	100.0%	109.8%	127	100.0%	119.5%	107	100.0%	118.7%
その他売上原価	29	26.1%	22	21.1%	77.5%	23	26.0%	403.7%	34	27.2%	153.9%	30	28.3%	129.2%
その他売上総利益	82	73.9%	84	78.9%	102.2%	66	74.0%	87.5%	93	72.8%	110.3%	76	71.7%	115.0%
非配賦売上原価 ※3	903	24.7%	1,070	21.4%	118.4%	924	21.0%	124.3%	1,343	22.4%	125.5%	1,056	19.6%	114.4%
売上総利益	2,216	60.6%	3,365	67.2%	151.8%	2,920	66.5%	110.4%	3,988	66.4%	118.5%	3,644	67.7%	124.8%

※1 直接原価はM&A売上原価(案件紹介料、外注費)とその他売上原価

※2 M&A売上原価は案件紹介料・外注費

※3 非配賦売上原価は人件費・交通費等

# 決算サマリー(財政状態)

自己資本比率は84.5%に上昇し、健全なB/Sを維持  
 ⇒株主への配当増額により還元を強化

## 【資産】

(単位:百万円、%)

	2013/3期 3Q期末	構成 比率	対前期末 比増減額	2012/3期 (前期末)
I 流動資産	7,852	83.7	867	6,984
(うち現金及び預金)	(5,315)	(56.6)	1,031	(4,284)
(譲渡性預金・売掛金等)	(2,536)	(27.0)	-163	(2,700)
II 固定資産	1,532	16.3	-112	1,644
資産合計	9,384	100.0	755	8,628

## 【負債・純資産】

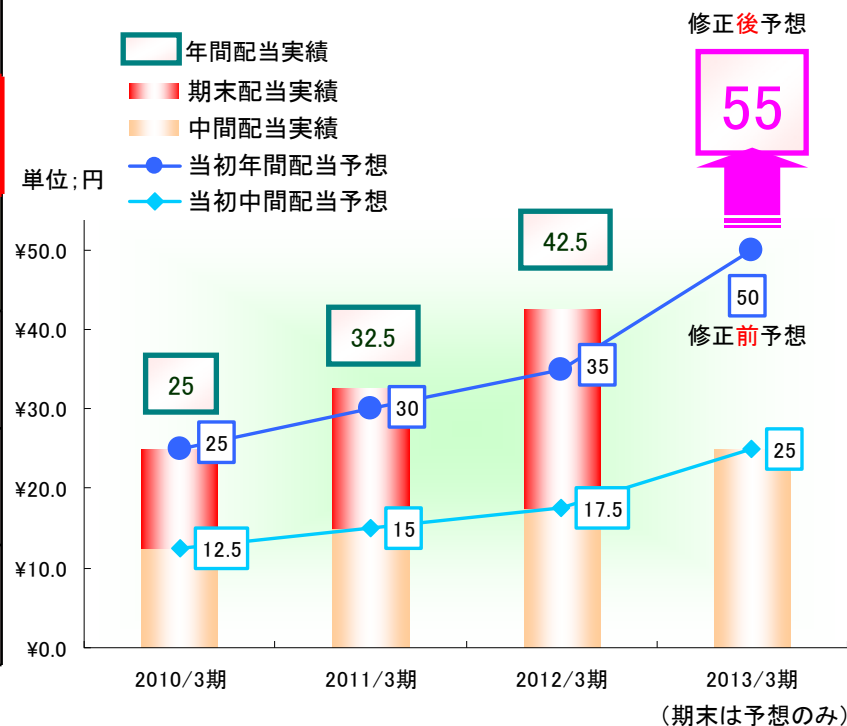
	2013/3期 3Q期末	構成 比率	対前期末 比増減額	2012/3期 (前期末)
I 流動負債	1,084	11.6	-278	1,362
II 固定負債	367	3.9	33	333
負債合計	1,452	15.5	-244	1,696
(うち有利子負債)	(100)	(1.1)	(-)	(100)
純資産合計	7,932	84.5	1,000	6,932
(うち利益剰余金)	(5,977)	(63.7)	(999)	(4,977)
負債純資産合計	9,384	100.0	755	8,628

# 予想配当の修正(増配)について

今期の1株当たり年間配当  
**50円⇒55円に予想を増額修正**

1株当たり配当の推移(株式200分割考慮後ベース)

	当初予想		実績		連結配当性向
	配当金額	内訳	配当金額	内訳	
2013/3期	<b>55円</b>	中間 25円 期末 <b>30円</b>	-	-	<b>40.3%</b> (今回修正予想)
2013/3期	50円	中間 25円 期末 25円	-	-	36.6% (当初予想)
2012/3期	35円	中間 17.5円 期末 17.5円	42.5円	中間 17.5円 期末 25円	35.2% (対実績)
2011/3期	30円	中間 15円 期末 15円	32.5円	中間 15円 期末 17.5円	36.1% (対実績)
2010/3期	25円	中間 12.5円 期末 12.5円	25円	中間 12.5円 期末 12.5円	41.8% (対実績)





# 成約件数等の推移

四半期成約件数58件(会社数カウント)⇒過去最高

(単位:件、百万円)

	10/3期	11/3期					12/3期					13/3期		
	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q
成約数計(会社数カウント) ※1	122	19	44	53	40	156	39	55	48	52	194	48	52	58
同上年度累計	-	19	63	116	156	-	39	94	142	194	-	48	100	158
売り案件成約数	60	10	21	27	20	78	18	28	23	25	94	23	26	27
買い案件成約数	59	9	20	26	20	75	20	26	23	25	94	25	26	31
その他(再編等)成約数	3	-	3	-	-	3	1	1	2	2	6	-	-	-
M&A売上高	3,543	689	1,486	1,518	1,208	4,901	1,122	1,794	1,385	1,575	5,877	1,153	2,043	2,079
1件当たりM&A売上高 ※2	29.0	36.3	33.8	28.6	30.2	31.4	28.8	32.6	28.9	30.3	30.3	24.0	39.3	35.9 ※3
成約数計(取引数カウント) ※1	66	10	24	27	22	83	21	32	26	27	106	26	27	31
同上年度累計	-	10	34	61	83	-	21	53	79	106	-	26	53	84

※1 会社数カウントとは、売り案件と買い案件をそれぞれ別カウントしている(成功報酬受取先ベース)。

これに対し取引数カウントとは、取引数に着目してカウントすることをいう(トランザクションベース)。

※2 M&A売上高を会社数カウントの成約件数で除したものであり、成功報酬以外の着手金等も含んでいる。

※3 13/3期(累計)の1件当たりM&A売上高は33.4百万円



# 第3四半期(10~12月)成約案件のご紹介

	譲渡企業		譲受け企業		取引スキーム
	事業内容	所在地	事業内容	所在地	
1	機械卸	関西	専門商社	関東	株式譲渡
2	ゴルフ場	中国・四国	ゴルフ場	関東	株式譲渡
3	運送業	関西	運送業	関西	株式譲渡
4	飲食業	関東	人材派遣	関東	株式譲渡
5	雑貨卸・小売	関東	食品小売	東海・北陸	株式譲渡
6	ホテル	北海道・東北	ビジネスホテル	関東	事業譲渡
7	調剤薬局	東海・北陸	調剤薬局	関西	事業譲渡
8	給食	東海・北陸	給食	関東	株式交換等
9	ハウスメーカー	北海道・東北	不動産業	関東	株式譲渡
10	システム開発	北海道・東北	システム受託開発	関東	株式譲渡
11	ソフトウェア受託開発	関東	ソフトウェア受託開発	関西	株式譲渡
12	電子機器製造	関東	電子部品商社	関東	株式譲渡
13	スーパー	東海・北陸	スーパー	東海・北陸	株式譲渡
14	調剤・ドラッグストア	沖縄県	調剤薬局	関東	株式譲渡
15	金属加工	東海・北陸	金属卸	関西	株式譲渡
16	通信販売	関東	雑貨卸	関西	株式譲渡
17	繊維資材製造卸	関東	商社	関東	株式譲渡
18	建築業	中国・四国	不動産販売	中国・四国	株式譲渡
19	不動産販売	関東	不動産販売	関東	株式譲渡
20	医療法人	関東	医療法人	北海道・東北	出資持分譲渡
21	医療機器製造	甲信越	精密機器製造	甲信越	株式譲渡
22	医療機器卸	関西	医療機器卸	関西	株式譲渡
23	ビルメンテナンス	関西	不動産管理	関東	株式譲渡
24	食品製造	関西	食品製造	九州・沖縄	株式譲渡
25	衣料通販	関西	衣料輸入販売	関西	株式譲渡
26	人材サービス	関西	人材派遣	関東	株式譲渡
27	文具製造卸	関東	衣料繊維製造	関西	株式譲渡
28	レンタル	関東	イベント運営	関東	株式譲渡
29	計測装置製造	関東	環境ソリューション	関東	株式譲渡
30	温浴施設運営	関西	温浴施設運営	東海・北陸	事業譲渡
31	菓子製造	関西	菓子製造	関西	株式譲渡

## ペア制度が生産性向上に寄与

(単位:人)

		05/3 期末	06/3 期末	07/3 期末	08/3 期末	09/3 期末	10/3 期末	11/3 期末	12/3 期末	12/12 ※c
売上原価	コンサル数	22	32	38	49	63	71	74	87	96
	非コンサル数 ※a	-	-	3	4	5	4	5	6	7
販管費	非コンサル数	6	8	9	12	8	10	10	11	13
計		28	40	50	65	76	85	89	104	116
(コンサル期中単純平均数) ※b		19.5	27	35	43.5	56	67	72.5	80.5	-

※a 売上原価の非コンサル数は営業本部所属の事務スタッフで、従来は管理本部所属でその人件費は販管費で計上していた。

※b コンサル期中単純平均数=(当期末コンサル数+前期末コンサル数)÷2

※c 1月30日時点では、中途採用1名が内定している。また、新卒採用の14名が2013年4月1日に入社予定。

\*上記人員数に出向者等は含んでいない。

## 名古屋支社の開設(4/1より)

【目的】中京エリアでの一層の事業拡大と顧客サービスの強化を目指す

### 【開設の背景】

#### 中京エリア

- 関東圏、関西圏に続く我が国第3の経済圏
- 自動車に代表される製造業の集積地であるが、経済のグローバル化等による産業構造の再編が進む
- 当社の地方銀行、信用金庫、会計事務所等の提携先が多数あり、成約支援実績も多数
- 名古屋会場は、当社主催の「経営者のためのセミナー」は東京に次いで大阪と並び受講申込が多い
- 当社の情報共有システムが整備されつつある



所在地: 愛知県名古屋市中村区名駅4-6-17  
名古屋ビルディング6階  
(名古屋駅桜通口徒歩2分)

## 日本M&A協会の発足 (2012/10/1)

### 会計事務所ネットワークのさらなる深耕

会計事務所のネットワークを中心に構成する『日本M&A協会』の全国大会を開催。

理事会員約370、  
情報会員約1,400をネットワーク



全国の会計士400名が集結  
(2012年10月3日 日本M&A協会発足記念総会にて)



基調講演  
千葉商科大学 島田晴雄先生